

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		07010001		担当課所名		地域医療対策課		
基本事業名		地域医療対策事業						
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健					
	政策	1	地域医療の充実					
	施策	1	医療体制の整備				総合振興計画	47

基本事業の概要	秩父地域の医療サービス体制の強化や救急医療体制の維持充実のために、市立病院と連携し、県・広域組合・医師会等と医療体制整備の協議を進める。市民の医療に対する理解を深めるため、広報活動や小児救急リーフレット作成配布、地域医療講演会等を実施する。また、平成21年度に締結された『ちちぶ定住自立圏形成協定』に基づく医療分野支援事業を推進し、『ちちぶ医療協議会』を運営する。
---------	---

対 象	市民及び4町(横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町)住民、医療機関、地方公共団体職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	医療関係機関と連携し、地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、市民及び4町住民が安心して暮らせるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入患者数	3病院合計	人	8,070.	-	8,446.	-	
休日・夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日＋夜間	日	438.	437.	437.	437.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆							28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			目標値(上段)	実績値(下段)				
		事業費(円)								
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額						
01	地域医療広報事業	指標	医療啓発情報の発信回数	6.	回	A				
			167,760	211,520	202,000	10.	維持	維持		
02	地域医療講演会事業	指標	講演会参加人数	100.	人	A				
			12,852	16,917	36,000	102.	維持	維持		
03	小児救急リーフレット作成配布事業	指標	小児救急リーフレット配布枚数	2,500.	枚	A				
			7,743	7,743	20,000	3,272.	維持	維持		
04	救急医療体制等連絡調整事業	指標	各連携会議参加回数	4.	回	A				
			0	3,334	6,000	3.	維持	維持		
05	秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業	指標	医師会事務局等との協議実施回数	12.	回	B				
			0	0	0	59.	維持	拡充		
06	秩父広域市町村圏組合負担金	指標	二次救急輪番制参加病院数	3.	病院	A				
			33,115,000	32,784,000	32,803,000	3.	維持	維持		
07	秩父看護専門学校運営費補助金	指標	市内医療関係機関への就職者数	10.	人	A				
			18,000,000	18,000,000	18,000,000	6.	維持	維持		
08	★ ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業	指標	本会議・分科会・セミナー開催数	20.	回	B				
			19,850,000	19,850,000	35,110,000	20.	維持	拡充		
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			71,292,000	70,990,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			71,153,355	70,873,514	86,177,000
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定	4,548,000	4,548,000	11,592,000
		一般財源	66,605,355	66,325,514	74,585,000
正規職員	業 務 量	2.60人	2.60人		
	人 件 費 (B)	15,756,619	15,566,151		
臨時職員 (事業費に含む)	業 務 量				
	人 件 費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			86,909,974	86,439,665	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民が安心して生活するためには救急医療体制の維持、充実が不可欠である。秩父圏域では二次救急医療体制を担う輪番制参加病院が3病院であり、各病院の負担は過剰になっている。これ以上の輪番制病院の減少は救急の欠番日を生じてしまうため、救急医療体制の維持が秩父地域の医療体制の課題である。そのため、輪番制開設日数と二次救急当番日における受入患者数を指標とした。開設日数は休日72日、夜間365日の開設を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 救急医療体制の維持のためには、04救急医療体制等連絡調整事業及び05秩父都市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業により各医療関係機関等との連携調整を充実させることが不可欠である。08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業（ちちぶ医療協議会事業）は、秩父圏域全体の地域医療体制の整備・充実を検討、協議し医療機関等への財政支援により体制整備を推進しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 医療体制の充実、強化は秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。県、広域組合、4町、郡市医師会、医療機関等との協力、連携体制を基に秩父地域保健医療計画に沿って事業を実施する。定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」事務局を担い「共生ビジョン」に掲げる事業を進める。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
住民が安心して日々の生活を送るためには、必要とする医療が身近で受けられる地域であることが求められる。そのためには、秩父圏域の医療機関と行政機関とが連携して、地域医療体制、救急医療体制の整備・充実を図ることが重要であることから「08ちちぶ定住自立圏医療分野の支援事業」を重点化とした。「05秩父都市医師会、民間医療機関との連絡調整事業」は、平成28年9月から秩父都市医師会と市町の行政機関等で、秩父地域の保健・医療に関する事業を円滑に推進するため、毎月第3火曜日に定例の情報交換会や勉強会を継続している。秩父都市医師会との連携強化は、医療を中心とした地域包括ケアシステムの推進にもつながるものであり重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	平成23年9月から継続している「ちちぶ医療協議会」の4分科会(aちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分会、b救急医療分科会、c予防医療分科会、dリハビリテーション分科会)を見直し、秩父圏域における新たな課題等に対応できるよう整理統合を図る。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			歯科の休日診療について、秩父都市医師会や同歯科医師会と協議・検討し、休日に対応できる歯科医療を実現したい。 08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会事業)にて、秩父都市歯科医師会の協力により、平成28年12月30日から休日在宅歯科当番医開設を試行開始している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
平成23年9月から継続している「ちちぶ医療協議会」の分科会の成果等を検証するほか、医療・介護に共通する重症化予防に関する課題についても検討し、市民の健康寿命延伸の効果を高める事業を展開する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅見 芳弘	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	医師確保対策事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	1	地域医療の充実
画け	施策	2	市立病院の充実
		総合振興計画	48 ページ

基本事業の概要 市立病院、大滝国保診療所に勤務する医師を確保する。自治医科大学卒業医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身の医師等に働きかけて市立病院に勤務していただく。将来、市立病院等に勤務することを条件に、医科大学生等に奨学金を貸し付ける。貸付期間の1.5倍勤務することで奨学金の償還を全額免除する。

対 象	自治医大卒医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身医師、保護者が市内在住の医大入学予定者・大学生・大学院生、研修医
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市立病院等の医師として勤務してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院常勤医師数 (年度末:3月31日時点)		人	20.	21.	20.	22.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	医療関係機関訪問事業	指標 県、大学病院等訪問回数	6,231	6,714	53,000	回	A 維持 維持	◎
02	医学生等奨学金管理事業	指標 連絡回数	0	0	0	回	A 維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	医学生等奨学金貸付事業〔休止中〕	指標	3,603,150					
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			11,467,000	52,000				
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			3,609,381	6,714	53,000			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定一般財源		3,609,381	6,714	53,000			
正 規 職 員	業 務 量		0.40人	0.40人				
	人 件 費 (B)		2,424,095	2,394,792				
臨 時 職 員 (事業費に含む)	業 務 量							
	人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,033,476	2,401,506				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は市立病院等の勤務医を確保することが目的であり常勤医師数を指標とした。常勤医師数は平成24年度末21人であったが、平成25年度末は20人、26年度末20人、27年度末20人の在籍となった。これは、市立病院へ医師を派遣している大学病院で医局の医師が減少してきており、派遣医師数が減少したことによる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01医療関係機関訪問事業は埼玉医大をはじめ、秩父に関連のある産科を持つ大学病院等を訪問し、秩父地域の産科医療の現状と医師派遣等の要請を行った。地域医療対策事業08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業と重複している部分があるが、本基本事業は市立病院等の医師確保に特化しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市立病院等の医師確保のため、市が実施主体を担うことは適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
01医療関係機関訪問事業は、埼玉県医療整備課や埼玉医科大学病院をはじめ、秩父に関連のある産科を持つ大学病院等を訪問し、秩父地域の産科医療等の現状を理解していただき、医師派遣等の人的支援や財政支援等を受けている。今後もこうした支援を継続して受けることにより、秩父地域の医療体制が維持できる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			平成29年4月に始まる「新たな専門医制度」による専攻医を受け入れられる体制等を基幹病院となる市立病院と協議・整備する。 「新たな専門医制度」が平成30年4月から延期となっているが、市立病院と協議・整備を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	新専門医制度の「総合診療専門医養成プログラムちちぶ」に応募する専攻医の受け入れ体制等を整備し、秩父市立病院をはじめとする救急輪番病院の勤務環境を改善する。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(6) 公営企業等の経営健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
総合診療専門医を目指す若手医師(専攻医)を秩父市立病院を基幹病院とする「総合診療専門医養成プログラム」で呼び込むことで、市立病院の医師不足の懸念を払しょくし、救急輪番病院(3病院)の勤務環境の改善に繋がり、秩父圏域の二次救急医療体制を維持することができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 芳弘	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		07020001		担当課所名		保険年金課	
基本事業名		国民健康保険事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健				
	政策	1	地域医療の充実				
	施策	3	国保・保険年金の運営				総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要	国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
---------	---

対 象	国民健康保険被保険者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
特定健康診査受診者数	特定健診受診者＋人間ドック受診者	件	4,346.	4,900.	4,362.	4,800.	埼玉県内市町村平均 38.7%
特定健康診査受診率	特定健診受診者数＋人間ドック受診者／対象者数	%	33.1	37.7	33.4	38.7	
レセプト審査件数		件	302,431.	300,000.	296,080.	300,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆						28年度		
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			目標値(上段)	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	国民健康保険給付事業	指標 国保被保険者数(年度末)				人	A	○
		5,406,253,714	5,032,433,623	5,406,253,000	17,254		維持 維持	
02	社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標 -					A	
		1,436,936,378	1,335,155,492	1,364,340,000			維持 維持	
03	埼玉県国民健康保険団体連合会拠出金事業	指標 -					A	
		1,752,673,518	1,770,752,494	1,906,307,000			維持 維持	
04	★ 特定健康診査等事業	指標 特定健康診査受診者数			3,500	人	B	◎
		37,613,861	39,285,249	46,819,000	3,082		維持 拡充	
05	★ 人間ドック検診事業	指標 人間ドック受診者数			1,400	人	B	○
		37,500,140	35,338,380	42,233,000	1,280		維持 維持	
06	資金貸付基金費	指標 基金年度末現在高				円	A	
		2,825	1,067	2,000	10,683,366		維持 維持	
07	基金積立金・諸支出金	指標 -					B	
		74,083,434	33,032,301	5,602,000			維持 維持	
08	大滝国保診療所への繰出金	指標 -					A	
		23,749,000	19,836,000	23,749,000			維持 維持	
09	国保組合補助交付事業	指標 -					A	
		282,000	256,500	288,000			維持 維持	
10	システム改修事業	指標					A	
			1,620,000	5,076,000			維持 維持	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			8,873,866,000	8,678,152,000	
事業費の合計 (円) (A)			8,769,094,870	8,267,711,106	8,800,669,000
	財 源 内 訳	国庫支出金	1,896,980,012	1,890,955,990	1,844,819,000
		県支出金	541,889,692	479,443,120	554,048,000
		地方債			
		その他特定	4,540,119,365	4,383,927,480	5,216,482,000
		一般財源	1,790,105,801	1,513,384,516	1,185,320,000
正規職員	業務量	6.35人	7.13人		
	人件費 (B)	38,482,511	42,687,175		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.82人	3.68人		
	人件費	5,851,936	6,409,980		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,807,577,381	8,310,398,281	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民健康保険の健全な運営を保つための一つの方策として、特定健康診査や人間ドックの受診率を向上させることによって、疾病予防、早期発見につなげ、将来的に医療費の削減を図るものである。そのための目標値を最低でも県平均受診率と考えるが、現状は県平均に遠く及ばないため、今後も継続して受診率の向上に努める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心して医療行為を受けられる保険制度を維持するための担保として、適正な資格管理に基づいて医療費の支給を行うこと、医療費削減のための取組を実施していくことを基本事業としていることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 医療費の適正化が重要課題であり、疾病の早期発見及び予防を目的とし、長期的には医療費を削減するために、特定健康診査、人間ドック検診を積極的に受診してもらえるよう、重点事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	特定健康診査・保健指導、人間ドック検診について市報、窓口等で周知し、市民の健康管理に対する意識向上を図る。 平成30年度からの国保運営の県広域化による新たな医療保険制度の構築に向けて、情報収集を行い、税の賦課事務等の検討を行う。		特定健康診査・保健指導、人間ドック検診の受診を、市報、窓口等で周知を図り、市民の健康管理に対する意識向上を図る。平成30年度からの国保運営の広域化による新たな医療保険制度の構築に向けて、情報収集を行い、税の賦課事務等の検討を行う。 広域化の検討については引き続き、実施している。 特定健康診査の受診率も診療情報提供事業の周知が進んできたことにより、前年度比約3パーセント向上している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	平成30年度からの国保運営の県広域化に向けて、電算会社との連携を密にし、事務処理システムの改修等を着実に進める。		平成30年4月の国保運営の県広域化に向けて、電算会社との連携を密にし、事務処理システムの改修等を着実に進める。 電算システム会社に、平成30年度から始める事務のために必要な改修の第一段階を委託し、改修を終了した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	平成30年度の県広域化以降の国保運営の安定に向けて、県と共同して国保会計の赤字解消・削減計画を策定する。医療費の適正化、保険給付の適正化を進めるとともに、適正な保険税率を設定し、適切な収納事務を実施し収入確保に努める。		平成30年度の県広域化以降の国保運営の安定に向けて、県と共同して国保会計の赤字解消・削減計画を策定する。医療費の適正化、保険給付の適正化を進めるとともに、適正な保険税率を設定し、適切な収納事務を実施し収入確保に努める。 引き続き、平成30年度からの広域化に向けて鋭意検討中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2) 中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
適正な事務処理を実施することができ、医療費、保険給付の適正化及び収入確保による安定した国保運営が期待される。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	1	地域医療の充実
画け	施策	3	国保・保険年金の運営
		総合振興計画	49 ページ

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		件	0.	0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標 連携不具合による資格・賦課誤り件数	0		0	件	A	◎
		642,373,722	667,564,397	709,600,000	0		維持 維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標					A	
		721,780,793	740,564,908	736,329,000			維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

1,390,903,000 1,411,406,000

事業費の合計(円)

(A) 1,364,154,515 1,408,129,305 1,445,929,000

財源内訳

国庫支出金

126,717,000 131,025,000 130,891,000

県支出金

190,733,000 195,977,000 197,355,000

その他特定

1,046,704,515 1,081,127,305 1,117,683,000

一般財源

462人 322人

正規職員

業務量

27,998,299 19,278,078

人件費(B)

業務量

臨時職員
(事業費に含む)

人件費

1,392,152,814 1,427,407,383

事業費合計(人件費込み)

(A)+(B)

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの連携により、保険料を適正に賦課・徴収できているので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 後期高齢者医療保険料の適正な賦課・徴収等の確かな事務処理をすることで、被保険者の制度に対する理解・信頼に繋がり、ひいては適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	研修会への参加やOJTにより職員の資質の向上に努める。	埼玉県後期高齢者医療広域連合会主催の研修会への参加や管理職対象の会議等に参加し、さらに職場での連携とOJTにより、職員の資質の向上に努める。 平成28年度は、研修会1回・管理職が検討委員会、主管課長会議に参加し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員の資質向上により、被保険者において後期高齢者医療制度の理解が深まり、安心して医療制度を利用することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	1	地域医療の充実
画け	施策	3	国保・保険年金の運営
		総合振興計画	49 ページ

基本事業の概要	老齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての的確な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。
---------	---

対 象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	国民年金を適正に受給できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆							28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			目標値(上段)					
		事 業 費 (円)			実績値(下段)					
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額						
01	国民年金事務事業	指標							A	
			1,319,842	1,138,327	1,484,000				維持 維持	
02	届出書受理事務	指標	届出書受理件数			3,000.	件	A		◎
			0	0	0	2,584.			維持 維持	
03	啓発事務	指標	電話・窓口年金相談件数			7,800.	件	A		○
			0	0	0	7,167.			維持 維持	
04	口座振替推進事務	指標	口座振替の申出件数			60.	件	A		
			0	0	0	60.			維持 維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)

1,372,000

1,278,000

事業費の合計(円)

(A)

1,319,842

1,138,327

1,484,000

財源内訳

国庫支出金

1,319,842

1,138,327

1,484,000

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

0

0

0

正規職員

業務量

2.30人

2.08人

人件費(B)

13,938,547

12,452,920

臨時職員
(事業費に含む)

業務量

0.58人

0.58人

人件費

913,680

931,880

事業費合計(人件費込み)

(円)

(A)+(B)

15,258,389

13,591,247

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	×	×	×		×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
届出書受理事務をミスなく的確に行うことにより、適正な年金を受けるようにすることから、この事務事業を最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予などは、加入者にとっては重要なお知らせ事項であることから、啓発事務を重点化した。			
今後も適正に事務を行い、年金事務所と連携・協力を図りながら適正な進達事務を行う。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い連携を密にし、市の窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。また、国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更がいつ行われるのかなど、情報収集を進める。		秩父年金事務所と連携を密にし、窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。 年金事務所では年2回秩父郡市の担当職員に対する研修を実施。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に連載し周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
国民年金制度について正しく理解してもらい、納付率の向上に繋がっている。健全な国民年金制度の維持向上に寄与する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
計画	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	52 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対 象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校1年生相当の女子・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方
意 図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	90.	95.	90.43	95.	国(麻しん風しん)の目標接種率:95%以上
高齢者予防接種の接種人数		人	12,619.	12,750.	12,904.	12,950.	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	%	65.9	80.	61.46	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標 乳幼児・学校予防接種の接種率	95.			%	B	◎
		88,390,056	89,828,393	96,053,000	90.4		維持 拡充	
02	高齢者予防接種事業	指標 高齢者予防接種の接種人数	12,750.			人	B	
		42,740,348	43,540,324	44,586,000	12,904.		維持 拡充	
03	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標 中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80.			%	B	
		1,304,800	1,132,224	1,481,000	61.4		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

136,823,000

142,518,000

事業費の合計(円)

(A)

132,435,204

134,500,941

142,120,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定
一般財源

132,435,204

134,500,941

142,120,000

正規職員
臨時職員
(事業費に含む)業務量
人件費(B)
業務量
人件費235人
14,241,559
010人
88,576226人
13,530,577
044人
588,925

事業費合計(人件費込み)(円)

(A)+(B)

146,676,763

148,031,518

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 01は前年度よりわずかに実績値があがっている。国の目標値(麻しん風しん)に合わせて目標接種率を95%と高く設定したが、市民の努力義務によってさらに接種率をあげ、発症・蔓延予防を図る。02は自らの意思で接種希望者に行うものであるため、接種者数を指標とし、今年度は実績値があがった。引き続き個人の発症・重症化予防に努める。03は任意接種であり、前年度より低かったが、受験を控える家庭の発症・重症化予防につながるため、今後も市報や関係機関を通じて周知を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の健康を守り、発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。01については予防接種を受ける努力義務があり、02については努力義務を課しておらず、03については任意接種となっているが、各予防接種とも疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防のため重要な事業である。事業費の効率性および接種の安全性を考慮した事業の見直しを行い、実施中の予防接種と今後国で推奨する予防接種の個別化等、医師会と協議、調整を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり実施主体は妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
01については、感染症および疾病予防、まん延防止のために今後も引き続き重点化事業として、周知徹底し接種率を高めていく必要がある。平成28年10月より予防接種法改正により、B型肝炎ワクチンが定期接種に追加され、秩父郡市医師会と調整し実施となった。今後も予防接種法の改正により新たに追加される予防接種もあることから実施にあたっては予算の効率化を含め秩父郡市医師会と調整し実施していく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。		定期予防接種の実施にあたり、接種率の向上を図るために、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。また高齢者肺炎球菌予防接種の経過実施期間に係る広報を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	周知については、新生児訪問、乳幼児健診等において、個別にて説明するとともに、全戸配布の健康カレンダー、市報、ホームページを利用した。また、高齢者肺炎球菌についても、チラシを作成し全戸配布し、周知徹底し接種率向上を図った。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。		今後、予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	予防接種法改正により、平成28年10月より、B型肝炎予防接種が定期予防接種となったが、秩父郡市医師会との調整により適切に実施された。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、国が推奨する医療機関での個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。		定期予防接種の実施にあたり、医療機関での個別接種化に向け、市民の状況等勘案し、今後も秩父郡市医師会と協議、調整していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	現在、集団接種であるBCG予防接種について、個別接種化に向け、今後も秩父郡市医師会と協議、調整していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
予防接種の周知を徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることにより、接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して、感染で発生する諸問題を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
計画	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	52 ページ

基本事業の概要	地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。
---------	--

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	10,903	11,000	11,880	12,000	
保健センターまつり来場者数		人	1,374	1,400	1,301	1,400	
献血協力者数		人	2,059	2,100	1,840	2,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆									
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)		指 標		28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化	
			事 業 費 (円)		目標値(上段)				
			27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				実績値(下段)
01	★	健康推進員事業	指標	健康づくりのための研修会の参加者数	11,000	人	B	◎	
				1,488,000	1,488,000	1,488,000	11,880	縮小 維持	
02	★	食生活改善事業	指標	食生活改善のための教室の参加者数	500	人	B	○	
				415,541	388,889	450,000	583	維持 拡充	
03	★	保健センターまつり事業	指標	保健センターまつりの来場者数	1,400	人	B		
				297,765	286,348	288,000	1,301	維持 拡充	
04		献血事業	指標	献血の協力者数	2,100	人	B		
				400,000	395,000	391,000	1,840	縮小 維持	
05			指標						
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14			指標						

(参考) 最終予算額(円)

2,669,000 2,654,000

事業費の合計(円)

(A) 2,601,306 2,558,237 2,617,000

財源内訳

国庫支出金

48,000 48,000 48,000

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

2,553,306 2,510,237 2,569,000

正規職員

業務量

3.20人 3.15人

人件費(B)

19,392,762 18,858,990

臨時職員

業務量

0.00人 0.30人

人件費

0 401,540

事業費合計(人件費込み)

(円) (A)+(B)

21,994,068 21,417,227

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、団体を通じて市内の各町会・各地区においての健康づくり推進事業を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は実態に合っている。実績値についてもほぼ目標を達成している。事業の実施方法等を更に改善することによって、増加や拡大する可能性があるため今後も引き続き事業展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 健康推進員の事業において、各種の研修会を実施しているが、一般の参加者が少ない地域や、参加者が固定化されている可能性がある地域もあるため、より多くの市民に充実した内容の健康づくりの啓発ができるよう、事業の内容充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業・保健センターまつり事業は、指標の達成に向けての活動は妥当である。献血事業は他の構成事業と比べて啓発に関する内容判断が難しい。実施については主催の県や血液センターからの要請に応じる「現在の事業の区分」の判断の検討も必要で、協議を継続している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や、支所管内地域の人口減少などにより、推進員の推薦及び委嘱に苦慮している。また、食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり、協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は、市献血推進協議会が、主催の県・血液センターの要請に応じて実施しており、協働の体制が確立されている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
健康推進員事業は、支部を配置して、健康づくり推進事業や、健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施の健診事業協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21（第2次）」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるためにはその活動は欠かせない事業である。食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献頂いている。健康課題である「減塩運動」についても、味噌汁の塩分測定や減塩レシピ普及に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21（第2次）と、秩父市食育推進計画の目標実現には、なくてはならない事業である。			
改善のため廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市民の健康づくりを具体的に推進するため、地区組織と協働で、積極的に事業を推進する。 健康推進員事業は、健康推進員連絡会の組織活動に改善を行い、効果的な会の運営を目指す。事務負担の多い連絡会全体の活動を縮小し、支部活動を強化していく。		市民の健康づくり推進のために、地区組織との協働により、積極的に事業展開していく。 健康推進員事業については、健康推進員連絡会の組織活動について、改革に着手し、より効率的な会の運営を目指す。 地域に出向いての教室や、健康講座など、市民の健康づくりの推進を支援する事業を、地区組織と行政の協働により実施。 健康推進員事業については、事務負担の多い連絡会全体の活動を縮小し、支部活動を強化していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21（第2次）」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。 引き続き、生活習慣病予防、減塩推進活動などの講習会や教室等を実施していく。		健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。 生活習慣病予防、減塩推進活動などの講習会や教室等を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の指標の目標達成に向けた事業を展開していく。平成30年度の「中間評価」を踏まえた柔軟な対応を行う。		健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 平成30年度に予定の「中間評価」に向けた準備を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民に重要性を伝え、健康ちちぶ21（第2次）と、秩父市食育推進計画の基本理念・方針や、目標の達成に向けて「健康づくり事業」の活性化を図ることで、市民の健康に対する意識を、更に高めて健康づくりを推進し、将来を含めた医療費の削減や、増加する高齢者の健康対策と、健康ちちぶ21（第2次）の目指す「健康寿命の延伸」を具体的に実現できるように、各種事業を実践していく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
計画	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	52 ページ

基本事業の概要	教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。
---------	--

対 象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	95.9	97.	96.0	97.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	98.8	99.	99.0	99.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度 目標値(上段)	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標 各種乳幼児健康診査の受診率	97.			%	B	
		7,032,283	7,154,175	7,528,000	96.		維持 拡充	
02	産婦・新生児訪問事業	指標 産婦・新生児訪問実施率	99.			%	B	◎
		2,252,237	2,253,931	2,621,000	99.		維持 拡充	
03	各種教室・相談事業	指標 教室・相談の参加延べ人数	5,000.			人	A	○
		4,030,691	3,847,058	4,160,000	5,040.		維持 維持	
04	妊婦健康診査事業	指標 妊婦受診票配布数	400.			人	A	
		38,466,270	37,204,702	41,425,000	408.		維持 維持	
05	不妊治療支援事業	指標 申請件数	20.			件	A	
		1,258,591	1,327,098	1,750,000	29.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標 助産師が対応した相談延べ件数		4,220,000				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

業務量

人件費(B)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子どもを安心して産み、そして育てることができる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、ほぼ達成することができた。低年齢のうちから保育所（園）や幼稚園に就園する乳幼児や、長期に里帰り出産する母親が増えており、乳幼児健診や家庭訪問等で直接お会いして母子の状態が把握できない方が若干いる。しかし、未受診・未訪問の方へは電話連絡や面接等により、対象者全員の方の状況を把握できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の各種健診・相談・教室・訪問事業は妥当である。また、近年少子化により乳幼児健診の対象者が減少しているが、相談内容が複雑多様化していることや、発達障がいのある乳幼児も増えていることから、より専門性に富んだ細やかな対応ができるよう健診スタッフにおける専門職種の充実を図り、さらに連携を強化し、見直ししていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるので妥当である。また、出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら、事業を展開して行く。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
子育て世代包括支援センター利用者支援事業	秩父市子育て世代包括支援センターを秩父保健センター内設置し、妊娠前から産後ケア、子育て等多様なニーズ対応のため、保健師等や助産師の専門的な個別指導等を増やし、きめ細かな対応提供。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、また市長からの直接指示にて、施政方針の一つとして取り組む。産婦・新生児訪問事業と各種教室・相談事業は、妊娠中・産後のケア、子育てなど幅広い多種多様の育児に関する悩み・ニーズ等に専門職が円滑に切れ目なく対応することで、悩み等の解消につなげ、ひいては少子化予防に貢献するため重点化事業として取り組む。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性のある事業について検討・実施する。対象事業は、過去の統合で成功した事例を参考に、利用者のご意見等も参考に今後検討していく。 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。健康秩父21（第2次）の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 集約、統廃合する事業について、検討・実施。また、時代のニーズに合わせて「新規事業」を実施することは、市民の利便性の向上や予算の削減に繋がる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
画け	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	52 ページ

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	10,642	10,700	9,722	10,000	
健康診査受診者数		人	86	90	102	110	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標 各種がん検診受診者数	10,700			人	B	◎
		28,080,727	23,612,632	29,952,000	9,722		維持 拡充	
02	健康診査実施事業	指標 健康診査等受診者数	90			人	B	
		786,880	673,170	1,144,000	102		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財 源 内 訳	国庫支出金	672,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,854,000	3,111,000	4,176,000
	一般財源	24,341,607	21,174,802	26,920,000
正規職員	業務量	3.35人	3.55人	
	人件費(B)	20,301,797	21,253,783	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.70人	
	人件費	354,303	936,926	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,169,404	45,539,585	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中で、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握が困難であり、正確な受診率が出せないため、検診受診人数を指標とした。市独自の無料がん検診を行ったが利用率は低かった。また、肺がん検診対象者の変更、集団がん検診の申し込み者が日程により差が大きいこと(希望日が重複)も影響し受診率が伸びなかった。各種保健事業等、他の事業や部署とも連携しながら積極的に勧奨し、受診者数を伸ばせるようにしたが目標値に到達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。引き続きあらゆる機会を積極的に活用し、がん検診等の勧奨を図るとともに、受診の動機づけも必要と考える。がん検診実施事業においては、今までの費用対効果を考慮して、国のがん検診推進事業は実施せず、市独自で大腸・乳・子宮頸がん検診について一定年齢の方が無料で受診できるがん検診を実施した。今後も、有効な検診方法、対象者などを見直し・検討をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
疾病の早期発見・早期治療、市民の健康増進を進めるためには、がん検診等の受診者を増やす必要がある。そのためには、市民の検診に対するニーズを把握し、検診の実施方法の検討、改善を関係機関と連携しながら進める必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	様々な機会を利用してのがん検診の受診勧奨を実施する。市独自で、大腸、乳、子宮がん検診について、一定年齢の方が無料で受診できる無料がん検診を今後も継続していく。また、集団がん検診は日程により、申し込みの差が大きい。検診の1か月前からの申し込みをするのではなく、通年ですべての集団検診の申し込みができるように変更し実施していく。		様々な機会を利用してがん検診の受診勧奨を実施し、方法等について更に検討する。無料クーポン券の作成に費用がかかるため費用対効果も考慮し、市独自で大腸・乳・子宮がん検診について、一定年齢の方が無料で受診できるがん検診を実施する。保健センターの各種事業、公民館活動にも出向き受診勧奨を実施した。また市独自で、大腸、乳、子宮がん検診について、一定年齢の方が無料で受診できる無料がん検診を実施した。予算は国庫補助事業時代の範囲内で抑えた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。		検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。国の推進するがん検診推進事業の情報収集を行い、関係機関と調整し、本市としての検診方法を決定する。市独自の無料がん検診を実施した。受診率アップのために対象者には個別通知をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	H28年度のがん検診受診者数は前年度と比べ減少している。無料がん検診の周知不足があったことや、集団がん検診の申し込み日にバラつきが多く出たことが影響している。これらの経過を踏まえた改善策を行っていく。また、健康ちちぶ21(第2次)の指標達成に向けた努力を継続するため、受診率の実績の高い自治体からの情報入手を継続しながら参考としていく。		健康ちちぶ21(第2次)の指標達成に向けた努力を継続するため、受診率の実績の高い自治体からの情報入手を継続しながら参考としていく。 受診率の実績の高い県北の自治体から情報入手し、参考にした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
県が算出し公開している受診率が県内比較でも低い状況を少しでも改善する努力の継続については、結果的に「がん検診」を通じて市民の「命」を守っていくことに繋がる。またいろいろな方法を協議して少しずつでも受診率向上に向けた取組を検討することによって、健康ちちぶ21(第2次)に掲げた「目標指標」(がんの年齢調整死亡率の減少)の達成にも繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		07030005		担当課所名		保健センター	
基本事業名		健康増進事業					
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健				
	政策	3	保健サービスの充実				
	施策	1	市民の健康支援				総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。
---------	---

対 象	概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	4,240.	4,300.	3,963.	4,000.	
訪問指導実施延べ人数		人	383.	350.	265.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額				
01	集団健康教育・健康相談事業	指標	集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	4,300		人	A	C
			1,181,290 1,024,320 919,000	3,963			維持 維持	
02	訪問指導事業	指標	訪問指導実施延べ人数	350		人	A	
			0 0 0	265			維持 維持	
03	言語教室事業	指標	言語教室実施延べ人数	120		人	C	
			654,294 603,736 673,000	124			維持 拡充	
04	精神保健啓発事業	指標	ソーシャルクラブ延べ参加者数	70		人	B	
			376,751 56,384 93,000	46			維持 拡充	
05	★ 秩父地域自殺予防対策事業	指標	自殺予防フォーラム延べ参加者数・連絡会回数	500 ・ 2		人・回	A	
			975,980 976,711 1,000,000	500 ・ 2			維持 維持	
06	★ 健康長寿埼玉モデル普及促進事業	指標	教室参加人数	150		人	B	◎
			4,850,677 3,021,203 3,600,000	179			縮小 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額 (円)		17,418,000	6,246,000	
事業費の合計 (円) (A)		8,038,992	5,682,354	6,285,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,674,677	1,849,601	1,661,000
	地方債			
	その他特定	448,000	460,000	460,000
正規職員	一般財源	1,916,315	3,372,753	4,164,000
	業務量	3.65人	4.05人	
	人件費 (B)	22,119,869	24,247,273	
	人件費	0.30人	0.67人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	265,727	803,079	
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	30,158,861	29,929,627	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に参加して頂きたいため延べ参加者数を指標とした。目標値には至らなかったが、糖尿病重症化予防の取り組みとして、特定健康診査受診者の血糖検査要指導者に対し健康教室を実施した。また秩父市立病院および皆野病院とも連携し、在宅で指導が必要な、同意が得られた「腎症Ⅱ期、Ⅲ期の方」に対しての訪問指導を行い、「ハイリスクな生活習慣」の改善が必要な市民への指導を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 生活習慣病の予防と健康増進のために各種事業を実施している。枝番号01については、地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討し集団や個人に実施している。02については家庭において保健指導が必要な方またはその家族に対して健康に関する問題を把握し、必要な栄養や運動の指導を行っている。04、05、06については精神的健康の保持増進を図るために実施している。07については、健康寿命の延伸と医療費抑制効果が実証されている埼玉県の補助事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。03については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、ほとんどの参加者が介護保険事業の利用者であり運営主体の見直しが必要である。05、06については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名			事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、県が推奨する「効果の実証された健康プログラム」を実施するもので、教室の前後に体力測定・血液検査等を実施したり、医療費の分析を行い、数字で効果を検証するものである。3か年継続事業であるため、より高い効果が検証できるよう取り組み、モデル事業終了後も市民の健康長寿延伸に向け、事業で得られた情報および成果を生かした市独自の事業に重点的に取り組みたい。				
改善のため休廃止する事務事業名			休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	言語教室事業については、利用者のほとんどが介護保険事業の利用者であるため、事業をより効果的に活用できるよう地元の病院の協力も含め、運営主体や講師、事業の進め方を検討していく。		言語教室事業は利用者の高齢化に伴い高齢者部門での事業運営が可能か検討。必要な方が早期に利用できるよう教室の周知を図る。言語聴覚士や音楽講師は後継者がみつかりにくい。講師や地元の病院とも連携し運営方法や事業の進め方を検討。事業運営について検討してきたが、事業の方向性は決まっていない。言語聴覚士については、病院への講師依頼や見学の話しがでたが、見学には至らなかった。音楽講師については、平成28年9月から新しい講師に依頼することができた。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、H27～H29年度の3年間事業であり、H29年度で終了予定であるため、その後の事業の実施方法について検討していく。		健康長寿埼玉モデル普及促進事業は、昨年度から県補助金を受け実施。補助率がH27は10/10、H28は1/2、H29は1/3予定となり、H30には廃止予定のため、継続して事業を実施し成果をあげることができるよう事業の実施方法等について検討していく。安全かつ効率的に実施できるよう、教室当初にトレーニングで使用する道具の講習を行った。また参加者間の交流が図れるよう座談会を実施し継続意識の向上に努めた。H30年度以降の自主グループ化に向けてサポーターの立ち上げの検討も行った。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していくが、平成30年度に健康ちちぶ21の中間評価を行うため、結果をふまえて事業を見直し実施していく。		健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	指標に係る、飲酒・減塩・運動等のテーマで健康教育事業を展開し、健康に関する知識についての普及啓発を図った。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
3年間の健康長寿埼玉モデル普及促進事業の成果を生かした事業の継続および言語教室事業の効率的な運営により、心身機能の維持・向上の促進と社会参加を高め、健康ちちぶ21(第2次)が目指す「健康寿命の延伸」および「社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上」を図る。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
分野	2	医療・福祉・保健	
政策	3	保健サービスの充実	
施策	1	市民の健康支援	総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標 施設内事故発生数			0	件	B	◎
		19,610,201	23,492,324	23,421,000	0		縮小 維持	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標	—				B	○
		12,243,253	13,129,253	12,945,000			縮小 維持	
03	各研修会への参加事業	指標 研修会参加実人数			140	人	B	
		108,150	93,270	198,000	136		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		35,067,000	38,890,000	
事業費の合計(円) (A)		31,961,604	36,714,847	36,564,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		140,000	140,000
	地方債	276,500	314,984	252,000
	その他特定一般財源	31,685,104	36,259,863	36,172,000
正規職員	業務量	2.95人	2.83人	
	人件費(B)	17,877,702	16,943,156	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.10人	0.27人	
	人件費	88,576	361,386	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,839,306	53,658,003	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	×	×	×	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 乳幼児から高齢者まで幅広い年代の市民が利用する施設であり、管理に不備があると事故の原因となる。市民に安心して利用いただくことを意図しているので、適切な指標であると考え。 28年度実績は0件であり、これ以上の数字は見込めるものではないが、今後もこの状況を維持していけるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。 施設の保守管理については、建物の老朽化による事故発生防止など、安全管理のため重要。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ すでに秩父看護専門学校への補助金交付事業は、地域医療対策課への移行は済んでいるが、秩父郡市医師会・秩父医師団への補助金交付、秩父郡市歯科医師会や秩父市献血推進協議会への補助金交付などは、現在も秩父保健センターが担当となっている。補助金の使用内容の審査は定期的に実施し、一部内容の見直しも継続して実施されているが、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議も必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
施設の維持管理については、安全の確保だけでなく、「健康づくり推進」の拠点を守ることになる。			
更に、市民のために活動を展開する団体を支援して、その活動を活性化させることは、結果として市民のためになる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	職員で対応可能な修理は、職員により実施し、費用削減に努める。 管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、保管スペースを確保する。		職員が実施できる修理等は、出来る範囲内で実施する。 倉庫内の整理整頓を随時実施する。 簡単修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。11月16日衛生委員会視察による改善指導事項も、対応できるものは平成29年3月までに対応完了。北東の車庫内部倉庫についても整理整頓を実施し、スペースの拡充を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	雨漏り箇所の改修を、危険度の高い順番に実施し、安全を確保する。		雨漏り箇所の修理を危険度の高い順に実施していく。 秩父保健センターの外壁の修理を順次実施した。順次継続して修理を行う予定。 吉田保健センターの雨漏り箇所は原因が特定できたため、平成29年度で対応予定。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から36年が経過したことや、実施事業の内容の大きな変化や実施回数の増加に対応するため、FM推進課と協議を行い、施設自体のあり方を検討する必要がある。 補助金の使用内容の審査を実施し、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議を検討していく。		昭和56年3月25日竣工から35年が経過したことや、保健センターで実施している事業の内容も当時と比べ大きく変動しており、FM推進課と協議を行い、今後の施設のあり方を検討する必要がある。 保健福祉施設の移転・統合といった方針が示された場合に、保健センターとして柔軟に対応予定。引き続きFM推進課との協議を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
改善を実施することによって、安全な施設として市民にご利用頂くことが可能になり、各種事業や、各種健診等を充実させることができる。 結果として、当市の健康づくり計画である「健康ちちぶ21(第2次)」の目標に掲げている「健康寿命の延伸」から、「健康長寿ちちぶ」の実現につなげることができる。			

基本事業執行責任者
(担当課長名)

原嶋 勉

電話番号

0494-22-0648